PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

58187451 A

(43) Date of publication of application: 01 . 11 . 83

(51) Int. CI

C08L 71/04 C08K 5/52

(21) Application number: 57069849

(71) Applicant:

MITSUBISHI PETROCHEM CO LTD

(22) Date of filing: 26 . 04 . 82

(72) Inventor:

TAMURA YUTAKA TANAKA RYOHEI

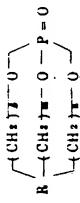
(54) POLYPHENYLENE ETHER RESIN COMPOSITION

(57) Abstract:

PURPOSE: The titled resin composition having improved flame retardane without lowering thermal properties, obtained by blending a polyphenylene ether with a specific bicyclophosphoric ester compound.

CONSTITUTION: 100pts.wt. polyphenylene preferably poly(2,6-dimethyl-1,4- phenylene)ether or a mixture (a mixture of polystyrene or impact-resistant polystyrene to improve molding properties) of it and another high polymer compound, is blended with 0.1W20pts.wt. preferably 1W10pts.wt. bicyclophosphoric such 2,6,7-trioxa-1-phosphobicyclo[2,2,2]octane-1-oxide, shown by the formula (I is 0W2; m and n are 1W3; R is 1W20C methylene).

COPYRIGHT: (C)1983,JPO&Japio



(JP) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58-187451

⑤Int. Cl.³
 C 08 L 71/04
 C 08 K 5/52

識別記号

CAE

庁内整理番号 8319-4 J 7342-4 J ❸公開 昭和58年(1983)11月1日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

のポリフエニレンエーテル樹脂組成物

②特

頭 昭57-69849

②出

願 昭57(1982) 4 月26日

@発 明 者

田村豊

茨城県稲敷郡阿見町大字若栗13 15番地三菱油化株式会社中央研 究所内 仰発 明 者 田中良平

茨城県稲敷郡阿見町大字若栗13 15番地三菱油化株式会社中央研 究所内

⑪出. 願 人 三菱油化株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5

番2号

①代 理 人 弁理士 古川秀利

外1名

明 綱 書

1. 発明の名称

ポリフェニレンエーテル機能組成物

- 2. 特許請求の範囲
 - (a) ポリフェニレンエーテル、または、ポリフェニレンエーデルとポリフェニレンエーテル に相称性を有する高分子物質との混合物から なる樹脂100重量器と
- 6) 一般式

式中、4は0~2の整数、mかよびnはそれぞれ1~3の整数、Rは炭素数1~20のメチン基またはその誘導体を表わす。

で示されるビンクロリン酸エステル化合物

0.1~20重量部

とからなることを特徴とするポリフェニレンエー テル側附組成物。

3. 発明の詳細な説明

〔1〕発明の背景

技術分野

本発明は新規の難燃性樹脂組成物に関する。

詳しくは、ポリフェニレンエーテルまたはそれ と他の高分子物質との混合物とピシタロリン酸エステル化合物とからなる熱的性質に優れた難燃性 樹脂組成物に関する。

ポリフエニレンエーテル樹脂は優れた機械的性質、熱的性質を有し、また、自己消火性を有するため、エンジニアリングプラステックスとして注目されている。

しかし、ポリフエニレンエーデル製版の難燃性 は必ずしも充分なものとは云えず、また、ポリフ エニレンエーテル製廠単独では成形加工性が著し く悪いために、実際上はステレン系機器(特公昭 43-17812号公報参照)をはじめ各種機能 とブレンドして成形加工性を改良して使われてい る。このため、ポリフエニレンエーテル製廠自体 か有する自己消火性が扱われ、ポリフエニレンエ ーテル機能単独よりも着しく燃えやすくなるとい り欠点を有しており、難燃性の改良が望まれてい る。

先行技術

このような欠点を改良する目的で、芳香族ホス フェート化合物、例えば、トリフェニルホスフェ ートが難燃剤として使用されている。

しかしながら、トリフエニルホスフエートは可 図剤としても働くため、難燃性が付与されると同 時に、熱変形温度が低下するという別の問題がで てくる。

そのため、現在のところ、ポリフェニレンエーテル関射組成物の業機化法に関し、満足すべきものはないのが実状である。

(1) 発明の概要

自的

本発明者らは、従来の離燃化技術の欠点を改良すべく、各種の離燃化法の検討を行い、ビジタロリン酸エステル化合物を設加することにより、熱的性質を低下させることなく離燃化できることを見い出し、本発明に到達した。

れぞれ 1 ~ 3 の整数、 B は炭素数 1 ~ 2 0 のメテン基またはメテン基酵導体を扱わす。) で示されるビンクロリン酸エステル化合物 0.1 ~ 2 0 重量部

とからなるポリフェニレンエーテル樹脂組成物で ある。

効果

本発明のポリフェニレンエーテル樹脂組成物は 継燃性を付与すると共に従来の公知の離燃化方法 と比較して離燃剤添加化よる熱的性質の低下が少 ない。

〔1〕発明の具体的説明

(1) 樹脂

本発明において使用されるポリフェニレンエーテルとしては米国特許部3306874号、部3306874号、部3257357号および部3257358号明報書を含めた多くの刊行物に記載されている。

4でも好ましいポリフェニレンエーテル**は一般** 式 本発明は、ポリフェニレンエーテル樹脂の難機 化を目的とするものであり、ポリフェニレンエー テル樹脂あるいは、ポリフェニレンエーテル樹脂 とポリフェニレンエーテル樹脂の欠点である成形 性を改良するためにプレンドされる高分子物質と の任意の割合のポリフェニレンエーテル樹脂組成 物にピンクロリン酸エステル化合物を添加するこ とにより本目的を達成しようとするものである。

费旨

従つて、本発明によるポリフェニレンエーテル 機能組成物は

(a) ポリフェニレンエーテル、または、ポリフェニレンエーテルとポリフェニレンエーテルに 相番性を有する高分子物質との混合物 からなる樹脂100重量部と

(6) 一般式

(式中 4 は 0 ~ 2 の整数、四かよび B はそ

の循環構造単位を有する重合体である。式中一つの循環構造単位を有する重合体である。式中一つの単位の酸素エーテル原子は次の隣接単位のペンセン核に接続しており、ロは正の整数で少なくとも 2 個の炭素原子を有しない炭化水素 基、ペログン版子を有するペロ炭化水素 基、およびペログン原子とフェニル核の間に少なくとも 2 個の炭素原子を有するペロ炭化水素 オキシ基からなる 辞より選択した一価機械 基を示す。

ポリフエニレンエーテルの代表的な例としては、ポリ(2.6 - ジラウリル - 1,4 - フエニレン)エーテル、ポリ(2.6 - ジフエニル - 1,4 - フエニレン)エーテル、ポリ(2.6 - ジメトキシ - 1,4 - フエニレン)エーテル、ポリ(2.6 - ジェトキシ

- 1.4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2-メトキシー 6 - エトキシー 1.4 フェニレン)エーテル、ポリ(2-エチルー 6 - ステアリルオヤシー 1.4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2-メテルー 6 - フェニレン)エーテル、ポリ(2-メテルー 6 - フェニレー 1.4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2-メテル・プリ(2.6 - ジベンジルー 1.4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2-エトキシー 1.4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2-クロロー 1. ボ 4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2.5 - ジプロモー 1.4 - フェニレン)エーテル、ポリ(2.5 - ジプロモー 1.4 - フェニレン)エーテルなよび同等物がある。上配一般式に相当するポリフェニレンエーテルの例は耐水した米国特的組書に見い出すことができる。

本発明の目的のため、特に好ましいポリフェニレンェーテルの群は蒙米エーテル原子に対する二つのオルソ位にアルキル世換基を有するもの、即ちオルソ位の各Qがアルキル基、最も好ましくは 炭素原子1~4のアルキル基を有する上配一数式のポリフェニレンエーテルを含む。この群の代表的な例にはポリ(2.6-ジメテル-1.4-フェニ

レン・ポリメチルメぞクリレート・ポリカーポネート・ポリエチレンテレフタレート・ナイロン・スチレングラフトポリエチレン・スチレングラフトポリアクリロニトリルスチレン共監合物、スチレングラフトポリアクリロニトリルブダジエンスチレン共監合物、ステレングラフトポリイソブテンなどがあり、これらの中では芳香族系の化合物の高分子物質が好適であり、最も好ましいものはポリステレンまたは射衝撃性ポリスチレンである。

とれらの高分子物質はポリフェニレジェーテル に対して1~99単数を、好ましくは20~80 単数をの数比で混合される。

(2) ビシクロリン酸エステル化合物

本希明においてポリフエニレンエーテル化プレンドされるビシクロリン酸エステル化合物は一般 よ

レン)エーテル、ポリ(2.6 - ジエナル - 1.4 ~ フエニレン)エーテル、ポリ(2 - メナル - 6 -エチル - 1.4 - フエニレン)エーテル、ポリ(2 - メチル - 6 - プロビル - 1.4 - フエニレン)エ - テル、ポリ(2.6 - ジブロビル - 1.6 - フエニ レン)エーテル、ポリ(2 - エチル - 6 - ブロビ ル - 1.4 - フエニレン)エーテル等がある。

本発明に対し最も好ましいポリフエニレンエー テル樹脂は、ポリ (2.6 - シメテル - 1.4 - フエ ニレン) エーテルである。

上記ポリフェニレンエーテル側指化、下配化示すポリフェニレンエーテル側能と相解性を有する 高分子物質を混合したポリフェニレンエーテル組 成物を用いるととができる。

ポリフェニレンエーテル樹脂と相層性を有する 高分子物質としては、

ポリスチレン、耐衝撃性ポリステレン、ステレ ン-ブタジェン共重合物。アクリロニトリルース チレン共重合物。アクリロニトリルーブタジェン -ステレン共重合物、ポリエテレン。ポリプロピ

(式中 4 は 0 ~ 2 の整数、m かよび n はそれ ぞれ 1 ~ 3 の整数、R は炭素数 1 ~ 2 0 のメ チン基またはメチン基酵導体を扱わす。) で示され、ORGANIC PROSPHORUS COMPOUNDS vol.6 (WILEY-INTERSCIENCE, a Division of John Wiley & Sons, Inc.) 等の多くの刊 行物に記載されている。

ビンクロリン酸エステル化合物の代表的な例としては、2.6.7 ートリオキサー1ーホスホビンクロ [2.2.2] オクタンー1ーオキシド、2.6.7 ートリオキサー1ーホスホビンクロ [2.2.2] オクタンー4ーオキンド、2.6.7 ートリオキサー1ーホスホビンクロ [2.2.2] オクタンー4ーエテルー1ーオキンド、2.6.7 ートリオキサー1ーホスホビンクロ [2.2.2] オクタンー4ーヘキンルー1ーオキンド、2.6.7 ートリオキサー1ーホスホビンクロ [2.2.2] オクタンー4ーヘキサデシルー1ーオキンド、2.6.7 ートリオキサー1ーホスホビンクロ [2.2.2] オクタンー4ーートロー1ーオキンド、2.6.7 ートリオキサー

1 - ホスホビシクロ [2.2.2] オクタン・4 - アミノ・1 - オキシド、 2.6.7 - トリオキサ・1 - ホスホビシクロ [2.2.2] オクタン・4 ヒドロキシメテル・1 - オキシド、 2.8.9 - トリオキサ・1 - ホスホビシクロ [3.3.1] ノナン・5 - メテル・1 - オキシド、 2.6.7 - とリオキサ・1 - ホスホビシクロ [2.2.1] ヘブタン・4 - メテル・1 - オキシドおよび问答物がある。

本発明に用いるピシクロリン酸エステル化合物の添加量は、ポリフエニレンエーテル、または、ポリフエニレンエーテルとポリフエニレンエーテルに相解性を有する高分子物質との混合物100 重量部に対し、0.1~20重量部、好ましくは1~10重量部である。添加量が0.1重量部未満では難燃効果が発現せず、20重量部以上では、物性低下が著しく、実用上間避となる。

(3) ブレント方法

本発明の壁機性のポリフェニレンエーテル機能 組成物を得るためのブレンド方法としては、一般 に可塑剤、安定剤、着色剤等をプレンドする概化

転/分のスクリユー回転速度で10分間移験混合を行つて、目的とする難機性のポリフェニレンエーテル関電組成物を得た。

このポリフェニレンエーテル関船組成物の燃機 試験結果および無変形組織を以下に示す如き方法 で明定し、その結果を第1表および第1図に示す。

燃烧试験

本発明の凝然性関重組成物の離析性を判定する 方法は、米国のUL規格 Subject 9 4 に単じて 次のように行つた。

校さ6インチ、巾1/2インチ、厚さ1/16 インチの試験片を空気の動いていない部屋で上端 部から垂直方向に据え付け、次に3/4インチの 後さのブルーフレームを出すように調節したプン ゼンパーナーの炎を試験片下端よりもてる。パーナーの炎を10秒間試験片の下端にもてた後パーナーを放去し、パーナー除去後の燃焼時間を記録する(第1回着火燃烧時間)。

消炎後庭ちに試験片の下端に回様な方法で再び パーナーの表を10秒間あて、再度消炎するまで 出いられる極々の方法を適用することができる。 例えば、押出機、ブラストミル等のいわゆる一 般の混合機を使用し得る。

具体的にはスクリュー径25 mの押出機を用い、
クリンダー温度240~330で、スクリユー回転数20~40回転/分で押出すことにより、目的とする離婚性のポリフエニレンエーテル側順組 成物を得ることができる。あるいは溶膜器セルの 温度を240~330でに保つたブラストミルに て20~40回転/分のスクリユー回転数で5~ 15分間溶験混合することによつても可能である。 来版例-1

組成物の製造

ば有拓度 0.5 0 d4/9 (2 5 c クロロホルム中 にて 側定) のポリ (2.6 - ジメテルー 1 - 4 フェ ニレン) エーテル 5 0 飯量部と高価事ポリステレ ン (旭ダウ社製 4 7 5 D) 5 0 飯量部 かよび 2.6.7 - ト り オキサー 1 - ホスホ ピシクロ (2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.3 まクタン - 4 - エテル - 1 - オキシド 5 重 量部を 2 5 0 c に 保 つた ブラスト さ ルに て 4 0 回

の時間を記録する(第2回着火燃焼時間)。

また、試験片の下方1フイートのところに綿を 世を、試験中火のついた樹脂の摘下による綿の着 火性についても配録する。

以上のような試験を5本の試験片について行ない、最高機能時間が30秒以内、平均燃焼時間が25秒以内で、5本の試験片中5本とも綿を着火させなければ94VB-[、5本のうち1本でも綿を滑火させれば94~VB-[と判定する。最高燃焼時間10秒以内、平均燃焼時間5秒以内で5本の試験片中5本とも綿を潜火させなければ94VB-0とする。

さらだ5本の平均燃焼時間が25秒以上か最高 燃焼時間が30秒以上であれば94HBと利定する。

従つて上述の説明から明らかなように、 離燃性 の顔にならべれば94 V B - 0 、 94 V E - I 、 94 V E - I 、 94 H B となる。

熱変形温度

ASTM-D-648に単じ、下記のようにし

(以下余白)

化、アクリロニトリループタジエンーステレン共

重合体(日本合成ゴム社 JSK-15)を用い、 第2要に示す混合割合で、実施例-1と同様の実

災権例-1で用いた 2.6.7 - トリオキサー1-

ホスホピシクロ (2.2.2) オクタンー4 - エテル

- 1 - オキシドの代りに第2表に示した各種のピ シクロリン酸エステル化合物を用い、第2表化示

す混合割合で、実施例-1と同様の実験を行つた。

験を行つた。結果を第2表化示す。

尖盖侧一4~8

結果を第2表に示す。

て胡定した。

即ち、長さ126m申12.6m厚さ6.3mの試 旅片に18.8 m/ml の曲げ応力を加えた状態で試 験片を征分2でで昇温させ、たわみ量が0.254 ■に避した時の温度として求めた。

火焰的-2

第1級化ポす混合割合で、実施例-1と阿礫の 実験を行つた。 粘果を第1 表および第1 図に示す。 比較的-1、2、3

難燃剤としてトリフエニルホスフエートを用い 前1長に示す混合割合で実施到-1と同様の実験 を行つた。結果を第1波かよび第1凶に示す。 比级例-4

雑燃剤を指加せずに尖施例-1と同様の実験を 行つた。結果を第1枚および第1図に示す。 比較例-5、6

災値4-1と同様の実験を表-1化示す機合割 台で実施した。結果を創し表かよび創1図に示す。 尖胎例-3

火施州-1で用いた高価事ポリスチレンの代り

麦 1 歯垢組成物中の混合割合

(重量部) 燃 **AL** 変 職幣化剂 UL # 高斯學 л! ŋ 黟 試 9 4 エステル 4 T N I ボ IJ ホフスエ 度 1] T. == 1 6 ス フニ テン + 化合物 シ ェル 'n 树 (C) H **赵施**例-1 94VE-0 131 5 0 50 5 94VE-I 134 比較的-1 7 94 V B - 0 1 1 5 94VE-1 119 5 - 2 - 3 3 94VE-I 126 1000 1 137

0.05

2 5

戦

第 2 表

	始越战的中心混合割合(重量部)					繖	Mit
	ポリフエニレンエーテル 倒脂	高分-子物質		養癒化剤		புர 🗱	変形
		高衛撃ポリスチレン	A B	ビシクロリン化合物	トリフエニル	9 による格付け)	(c)
			相				
火焰円-3	50	1	5 0	(A) 5		94 VE-0	1 3 3
-4	•	50		(t) 5	ļ	94VE-0	182
- 5	•	•	T	C)5		94 VE - 0	1 2 3
• -6	,	•		015		94VE-0	130
• -7	•	•		(E) 5		94VE-0	130
8		,	T	())5		94VE-0	129
比較例-1			 	1	7	94VB-0	118

ピシクロリン酸エステル化合物の構造

$$CH_{2} - CH_{2} - C$$

1 3 7

100

藏 **A** 9 4 V E - 0

$$HC = CH_{2} - O = O$$

$$CH_{3} - O = O$$

$$CH_{3} - O$$

$$CH_{3} - O$$

$$CH_{4} - O$$

$$CH_{5} - O$$

$$O_2 N - C - CH_2 - O - P = O$$
 (C)

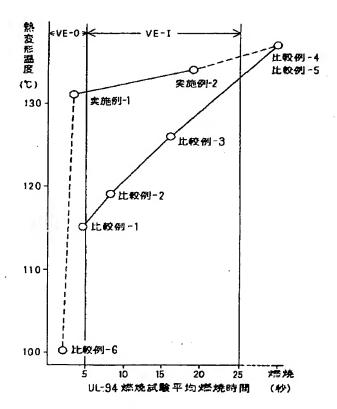
$$HO-CH_2-C-CH_2-O-P=0$$
 (D)

$$CH_2 - CH_2 - O$$
 $CH_2 - CH_2 - O$
 $CH_2 - CH_2 - O$
 $CH_2 - CH_2 - O$
 $CH_3 - CH_3 - O$

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明実施例及び比較例で得られた

第1四



樹脂組成物の熱変形型度と機械試験平均機構時間 の関係を示すグラフである。

> 特許出願人 三要油化株式会社 代理人 弁理士 古 川 寿 利 (他1名)